

総合計画体系	政策No.	1	政策名	みんなで進める住みよいまちづくり	施策主管課	市民協働課
	施策No.	3	施策名	市民との協働によるまちづくりを推進する	施策主管課長名	山田 明
関連個別計画					関係課名	秘書広聴課、議会事務局

1 施策の目的と指標

① 対象(誰、何を対象としているのか)*人や自然資源等		③ 対象指標(対象の大きさを表す指標)			
市民(市民、市民自治組織、市民活動団体、事業所)、行政		名 称		単位	名 称
		A	人口(常住人口)	人	C 商工会登録事業所数
		B	市民自治組織数	団体	D
② 意図(この施策によって対象をどう変えるのか)		④ 成果指標(意図の達成度を表す指標) *:総合計画の目標指標			
協働してまちづくりに取り組む		名 称		単位	名 称
		A	まちづくり活動に参加している市民の割合*	%	D 市長と話そう輪い・和い座談会の開催件数
		B	市の行政情報を把握していると答えた市民の割合*	%	E
		C	市民からの意見・提案等の件数	件	F
⑤ 成果指標設定の考え方(成果指標設定の理由)		市民がまちづくりに取り組んでいる状況として「まちづくり活動に参加している市民の割合」、市民との協働のための基盤となる市からの情報提供状況として「市の行政情報を把握していると答えた人の割合」を設定した。また、市民からどれだけ意見等が出されているかとして「市民からの意見、提案等の件数」及び「市長と話そう輪い・和い座談会の開催件数」を設定した。		⑥ 成果指標の測定企画(実際にどのように実績値を把握するか)	
				A&B:「まちづくり活動に参加している市民の割合」及び「市の行政情報を把握している割合」は市民アンケートの結果で把握する。 C:「市民からの意見・提案等の件数」は市民ボックス、陳情・要望、窓口相談件数の合計とする。 D:「市長と話そう輪い・和い座談会の開催件数」は実績値とする。	

2 指標等の推移

指標名		名称	単位	数値区分	2年度 (実績)	3年度 (実績)	4年度 (実績)	5年度 (実績)	6年度 (実績)	7年度 (目標)	8年度 (目標)	9年度 (目標)
対象指標	A	人口(常住人口)	人	見込み値 実績値	53,000 53,187	52,800 52,937	52,500 53,121	52,900 52,700	52,700 52,365	52,500	52,300	52,000
	B	市民自治組織数	団体	見込み値 実績値	76 76	76 76	76 76	76 76	76 76	76	76	76
	C	商工会登録事業所数	事業所	見込み値 実績値	1,063 1,052	1,052 1,073	1,073 1,084	1,084 1,080	1,080 1,060	1,060	1,060	1,060
	D			見込み値 実績値								
成果指標	A	まちづくり活動に参加している市民の割合＊	%	目標値 実績値	50.0 36.8	51.0 39.5	52.0 38.5	43.8 40.2	45.9 42.9	48.0	50.1	52.0
	B	市の行政情報を把握していると答えた市民の割合＊	%	目標値 実績値	96.0 89.0	96.0 91.6	96.0 90.5	92.0 91.2	92.0 90.8	92.0	92.0	92.0
	C	市民からの意見・提案等の件数	件	目標値 実績値	130 205	150 219	130 164	130 185	130 186	130	130	130
	D	市長と話そう輪い・和い座談会の開催件数	件	目標値 実績値	6 -	6 -	6 1	6 -	6 -	6	6	6
	E			目標値 実績値								
	F			目標値 実績値								

3 施策の特性・状況変化・住民意見等

① この施策の役割分担をどう考えるか(協働による住民と行政の役割分担)	
ア) 住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	
・地域清掃活動、防犯活動、除草作業、不法投棄防止、一斉清掃などの地域活動に積極的に参加する。(住民)	
・市政に関心をもち、行政の情報を積極的に収集するとともに、建設的な意見や要望、提言を発信するほか、審議会等の委員の公募に応じるなど、市政に対して意見を表明する機会を自ら獲得する。(住民)	
イ) 行政の役割(市がやるべきこと、都道府県がやるべきこと、国がやるべきこと)	
・市民がまちづくり活動に参加しやすい環境を整える。	
・市の魅力や協働のまちづくりについて広報紙のほかホームページ、SNS等を活用して市民に広く周知を行うことにより、市民の関心を喚起する。	
・市民活動団体が行う自主的・自発的な活動への支援。	
・まちづくりを担う人材の育成。	
・市民が気軽に意見や提案のできる場を充実させる。	
② この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか	
・市政に無関心な人が多い。(後期基本計画ワークショップ)	
・自治会活動のさらなる魅力発信。(市民自治会組織)	
・市民の意見を集める仕組みの構築。(後期基本計画ワークショップ)	

4 施策の成果水準とその背景

<p>(1) 時系列比較(令和2年度との比較)</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した。</p> <p><input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態)</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。</p>	<p>(2) 近隣他市との比較(水戸市、ひたちなか市等との比較)</p> <p><input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。</p> <p><input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。</p> <p><input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。</p> <p><input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。</p>
<p>* 上記の背景として考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)</p> <p>・まちづくり委員会や自治会の活動等は浸透しつつあり活動に参加している市民の割合は増加傾向にある。</p> <p>・市政情報の把握については高い水準を保っている。</p>	<p>* 上記の背景として考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)</p> <p>・近隣自治体と比較する数値ではないが、ほぼ同水準にあると考える。</p>

5 施策の現状と課題

<p>① 施策の現状(当市の特徴、その要因として考えられること等)</p> <p>・市民アンケートでは、まちづくりに参加している市民の割合は徐々に上昇している。</p> <p>・「広報なか」は月2回全ページフルカラーで発行し、ホームページやフェイスブック、X、メールマガジン、ラインにおいても随時情報を発信している。</p> <p>・令和6年度の市民からの意見等は、市民ボックス30件、市長への手紙24件、窓口・電話・メール96件、陳情・要望36件だった。</p> <p>・令和6年度の議会事務局への陳情(9件)・要望(1件)・請願(5件)は15件だった。</p> <p>・令和6年度の「市長と話そう輪い・和い座談会」については、申し込みがなかったため開催していない。</p>	<p>② 施策の課題(基本計画期間を見据えて、どのような課題を解決していかなければならないか)</p> <p>・まちづくりに参加する市民の割合は低い状況が続いていることから、まちづくり活動の環境を整備するために担い手を育成していく必要がある。</p> <p>・まちづくりに関する市民の学習機会の充実を図り、その周知方法を検討する必要がある。</p> <p>・市民自治組織や市民活動団体の活動について、さらに広く市民に周知する必要がある。</p> <p>・必要な情報を市民へ適切に伝えるために、広報なかに加え、情報量や即時性を補完するホームページ、SNS 等の掲載内容についても、年齢層に合わせた発信方法の工夫が必要である。</p> <p>・スマートフォンの普及をはじめとした社会情勢の変化に対応し、より市民が意見を出しやすい手段を検討していく必要がある。</p>
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

6 施策の目標設定とその根拠(水準の理由と前提条件)・方針

<p>○「まちづくり活動に参加している市民の割合」</p> <p>最終目標値:現状値が前期基本計画の目標値に達していないことから、前期計画の目標値である52.0%と設定した。</p> <p>中間目標値:39.5%(R3現況値)+4×2.1=47.9≒48.0%</p> <p>伸び率根拠:伸び率については、(52.0%(最終目標値)-39.5%(R3現況値))÷6年(R4～R9までの経過年数)≒2.1%/年とした。</p> <p>○「市の行政情報を把握していると答えた人の割合」</p> <p>中間・最終目標値:90%を超える高水準で推移しているため、過去5年間の最大値である91.6%(R3)を超える92.0%とした。</p> <p>○「市民からの意見・提案等の件数」</p> <p>目標値を超えて推移しているが、年度間の変動を踏まえ、引き続き130件を目標値に設定。</p> <p>○「市長と話そう輪い・和い座談会の開催件数」</p> <p>これまでの目標値(6件)を達成していないことから、引き続き6件を目標値に設定。</p>

7 施策の目標達成のための基本事業

基本事業	基本計画期間における取り組み方針	主な事務事業
市民との協働体制の推進	<p>・協働のまちづくりの理念が広く市民に理解され浸透するような啓発活動を行うとともに、職員に対しても研修を実施し理念の周知徹底を図る。</p> <p>・市民の協働に対する意識を醸成するため協働のまちづくり推進フォーラムを開催する。</p> <p>・協働のまちづくり推進のため自治会役員等への研修会を開催する。</p> <p>・地域を担う人材を育成するため人材育成講座を開催する。</p> <p>・市民、市民自治組織、市民活動団体など、多様な主体が共に手を携えながら行う協働事業を全庁的に推進する。</p>	協働のまちづくり推進事業
市民活動への支援と連携	<p>・コミュニティセンターや市民活動支援センターの利用環境を整えるとともに、市民活動団体が行う自主的、自発的な活動を支援する。</p> <p>・市民活動団体などを支援するための制度を検討し充実を図る。</p>	市民活動支援センター運営事業 市民活動支援事業
情報の発信と共有	<p>・広報紙のほか、ホームページ、SNS等を活用して、行政情報を広く市民に提供するとともに、便利で分かりやすい情報を発信し、市政に対する市民の関心を高める。</p> <p>・市政に対する市民の理解を深めるため、まちづくり出前講座の周知と内容の充実を図る。</p>	広報事業 出前講座開催事業
広聴機能の充実	<p>・「市長と話そう輪い・和い座談会」については、市民団体などとの意見交換がより充実した内容となるよう開催方法の工夫に努める。</p> <p>・ホームページでの意見提出とともに、インターネットを利用しない方でも意見を出しやすい手段(市民ボックス、市長への手紙)について更なる周知を行うなど、意見提出手段の充実を図る。</p> <p>・市民の意見を市の計画や基本方針などに反映するため、引き続きパブリック・コメントを実施する。</p>	輪い・和い座談会開催事務 市民相談事務